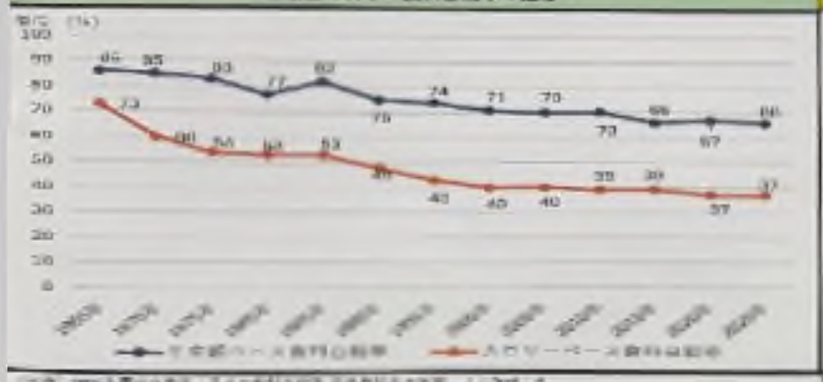
今後の日本の食料生産の在り方とは

食料自給率増加へ向けてできることとは

1.はじめに

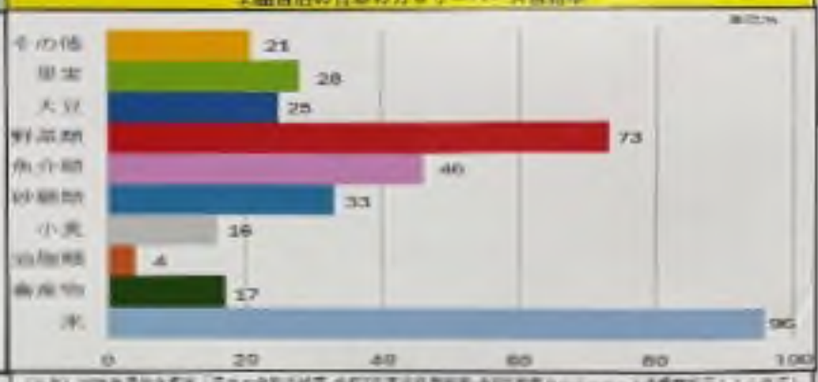
近年、我が国の食料自給率の低下が叫ばれている。ロシアによるウクライナ侵攻の際に行われた輸送制限に起因し、食料価格も高騰しており、家計を圧迫しつつある。地球温暖化による気候変動により、農業などの食料生産の現場でも影響が出る可能性も指摘されている。今回は統計資料の観点から、食料を巡る我が国の現況と、対策として、何ができるかを考える。

①戦後の日本の食料自給率の推移



（出典）2023年度の食料・農業・農村白書 参考統計表の抜粋、より作成。
グラフにもある通り、様々な観点からの統計をとられているということ。http://www.maff.go.jp/j/publication/w_paper/

②品目別の日本のカロリーベース自給率



（出典）2024年度食料自給率について「日本の食料自給率 令和5年度食料需給表・令和5年度カロリーベース総合自給率」より作成し、修正平成12年（2000年）～2022年）のものである。http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jikyu_ritu/attach/pdf/index-1.pdf

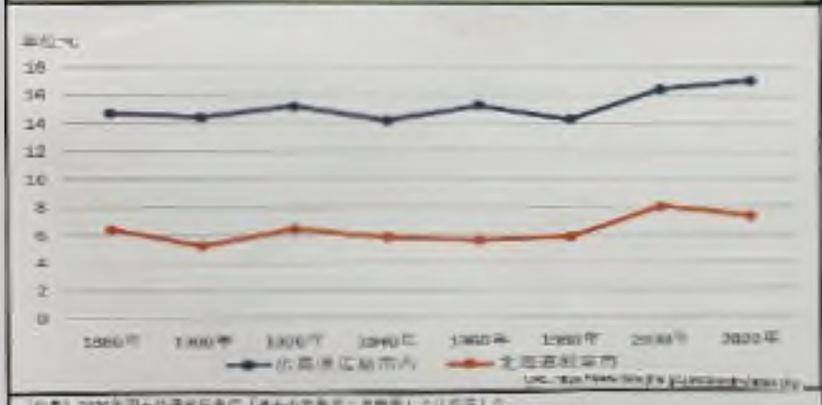
※重量ベースの総合自給率とは、国内で消費される食料のうち国産で賄われる割合を示すもの。また、カロリーベースの総合自給率とは、国内で消費される食料に含まれるカロリーのうち国産で賄われる割合を示すもの。カロリーベースの総合自給率は、重量ベースの総合自給率と比べ、米や芋類の比率が高くなる傾向にある。http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/jikyu_ritu/attach/pdf/index-1.pdf

上記の事項より、日本の戦後の食料自給率は低下していること、少なくとも上で挙げた品目では、自国で完全に賄えているものはないことがわかる。しかし、食料を巡る問題はほかにもある。具体的にどのようなものか、次章で分析する。

2.食料自給率の低下と同時に襲い掛かる脅威

①地球温暖化による危機

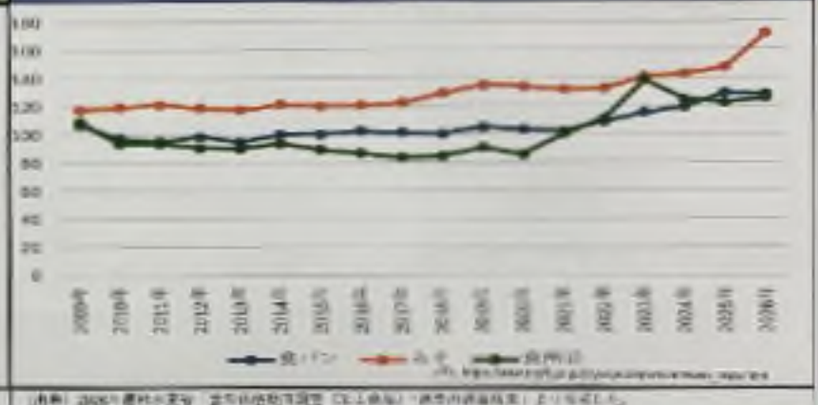
都市ごとの1日の平均気温の推移



（出典）2024年国土交通省気象庁「過去の気象データ検索」より作成した。
観測を開始して、比較的古くから、比較的多くの地点で観測されている1880年～2020年までの平均気温を用いた。

②食品価格は高騰し続けている

食品の価格推移



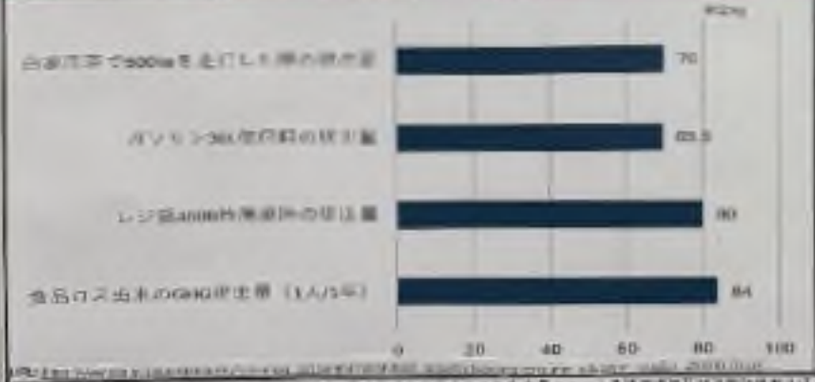
（出典）2024年度総務省統計局「小売物価統計調査（動向編）」「消費者物価指数」より作成した。
2020年1月～2024年3月までを対象とし、各月の4月調査における平均価格を指数とし、作成した。

以上より、統計データにおいても日本の食料自給率は低下していること、気候変動やウクライナ侵攻の影響により、食品の価格が上昇し続けていることがわかる。このような気候変化の進行に対応するため、農作物の収穫に影響が出るおそれがあるほか、食料を輸入に頼り続ける場合、食料自給率は現状よりも悪化し続ける可能性もある。次の章では、これらの課題に対し、今後何ができるか、分析する。

3.今後できることとは

①食品ロスを減らし、温室効果ガス（以下 GHG）排出量削減を消費者行動目標

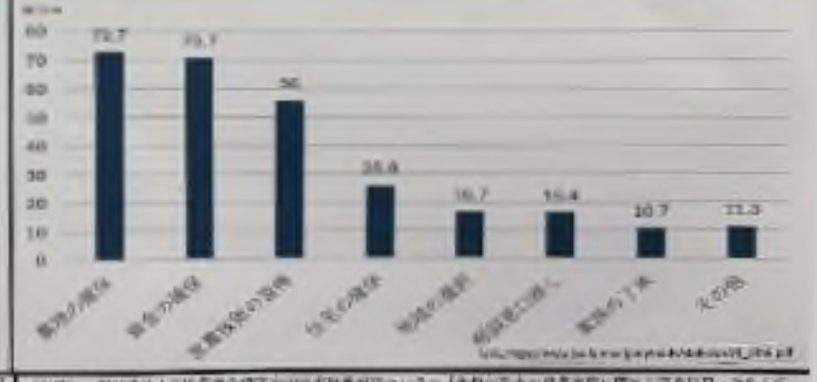
食品ロス由来のGHG排出量を他の事例と例えた場合



（出典）三菱総合研究所「コンサルティング」消費者行動変容等令和7年度食品ロスによる経済的損失及び温室効果ガス排出量に関する調査報告書等を参考にし、筆者が作成したものである。

②新規の農業従事者や支援体制をつくり、収納しやすい環境を整備する

新規就農者が就農時に大変だったことランキング



（出典）一般社団法人中央農業会議が運営する農業就業支援センター「農業に関する様々な疑問にお答えします」より作成した。回答はMAで選択可能。調査期間は2024年4月のものである。

これらから、我々人間は1年間で1人あたり84kgの食品ロス由来のGHGを排出しており、少なくとも食品ロスを減らすことで、GHG排出量を削減し、地球温暖化に歯止めをかけられることが期待できる。また、上記の事項の対策を打つことができれば、新規に農業に従事したいと考える者が、実際に農業に従事しやすくなる環境も構築できると考えられる。

4.まとめと考察

日本は戦後、二度にシフトし、食料は輸入に頼っていたため、食料の確保は国家の一大事となっていた。しかし、食料自給率の低下とともに、食料自給は安定していることから、食料価格を輸入に依存する体制は一変させなければならないと考えられる。一方で、食品ロスを減らすことで、GHGの排出量を削減し、地球温暖化に歯止めをかけられる可能性があること、食料を自給するために従事者の数も増やす必要があるが、その際の課題も明らかとなっている。地球温暖化を抑制し、食料を巡る価格に影響が出ないようにする方法の1つに「食品ロス削減」があること、新規に農業に従事したいと考える者が、実際に農業に従事しやすくなる環境が構築できれば、地球温暖化に歯止めをかけつつ、食料自給率を増やすことで、食料自給率に未来世代が苦しまなくてもよくなるかもしれない。過去だけ・未来をつくるのではなく、今の日本人をもつくる以上、これらの課題へ力を入れる必要があると考えられる。